

三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040

追加型投信／内外／資産複合

第38期末（2019年2月7日）	
基準価額	10,133円
純資産総額	436百万円
騰落率 (上昇率・下落率)	-4.2%
分配金合計	0円

第38期（決算日：2019年2月7日）

作成対象期間

（2018年8月8日～2019年2月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得を目的としております。なお、期中にマザーファンドの入れ替えを行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしく願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法>

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

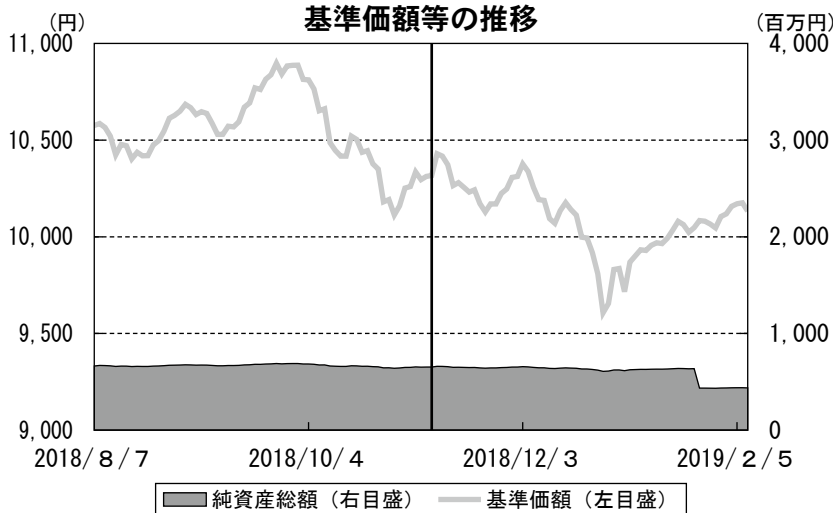
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第38期：2018/8/8～2019/2/7)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.2%の下落となりました。なお、期中にマザーファンドの入れ替えを行いました。



- ・2018年11月7日にマザーファンドの入れ替えが終了したため、区切り線を入れております。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因

組入期間において、三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンドの基準価額が下落したことが、マイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2018年8月8日～2019年2月7日)

i 記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	85円	0.819%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(43)	(0.415)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(37)	(0.360)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.103	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(11)	(0.103)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	3	0.028	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.025)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	99	0.952	
期中の平均基準価額は、10,326円です。			

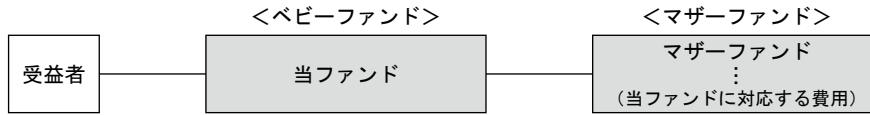
(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

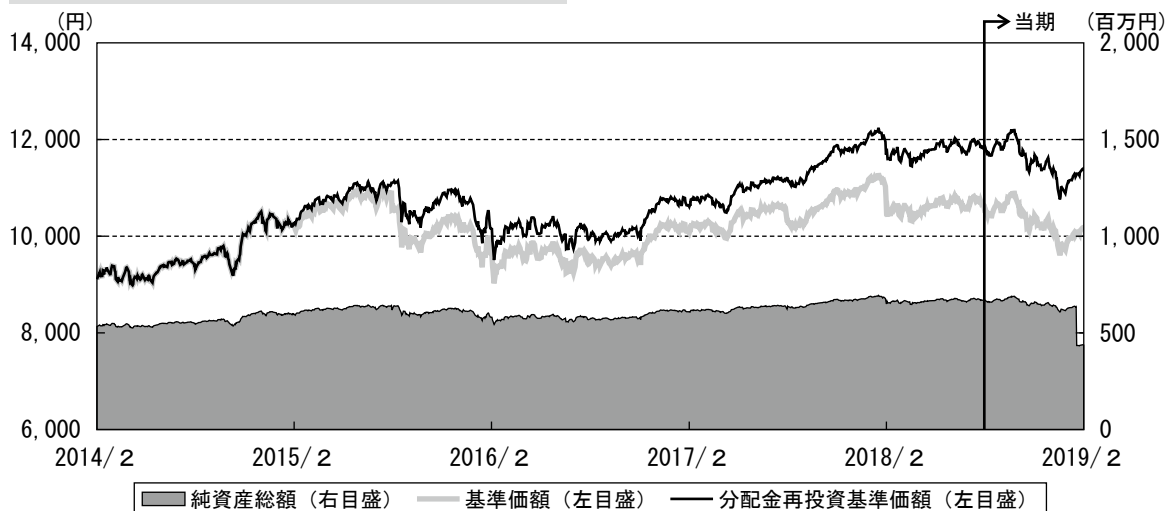
【費用開示の仕組み】

下記 部分の費用が費用明細に含まれています。



最近5年間の基準価額等の推移について

(2014年2月7日～2019年2月7日)



・分配金再投資基準価額は、2014年2月7日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

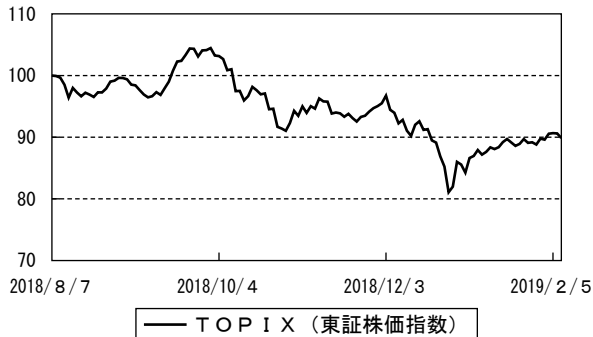
最近5年間の年間騰落率

	2014/2/7 期初	2015/2/9 決算日	2016/2/8 決算日	2017/2/7 決算日	2018/2/7 決算日	2019/2/7 決算日
基準価額 (円)	9,108	10,137	9,635	10,074	10,565	10,133
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	150	400	0	550	100
分配金再投資基準価額騰落率	—	12.9%	-1.3%	4.6%	10.5%	-3.2%
純資産総額 (百万円)	532	591	580	607	649	436

・ファンド年間騰落率は、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、当ファンドの基準価額動向と比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について

市況の推移
(期首を100として指数化)

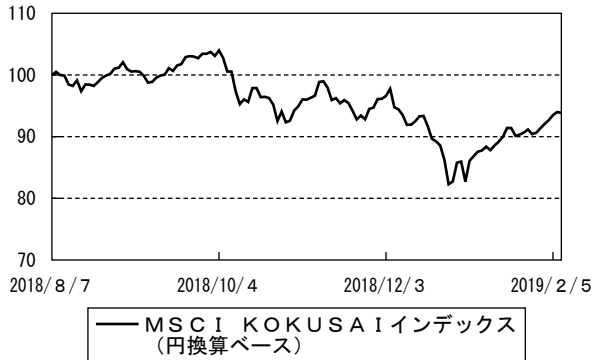
- ・ TOPIX (東証株価指数) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(第38期：2018/8/8～2019/2/7)

◎国内株式市況

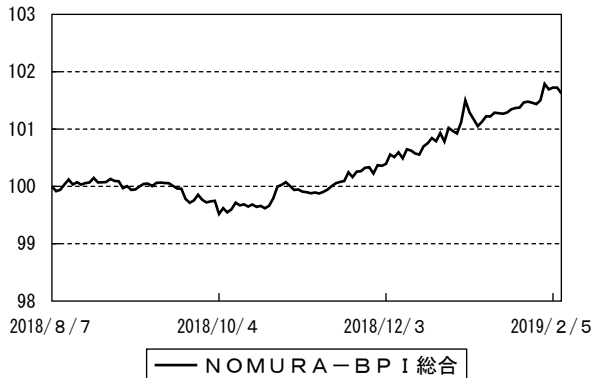
- ・ 期首から2018年10月末にかけては、米国の金利上昇などをきっかけに世界的に株安が進行したことなどから下落しました。
- ・ 11月は、米国での中間選挙の結果が事前の予想通りとなり、先行き不透明感が後退したことやパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利上げの打ち止めを示唆する発言をしたことなどから底堅く推移しました。
- ・ 12月は、米国の長短金利差が縮小し、景気減速懸念が強まったことや中国大手通信機器メーカーの幹部がカナダ当局に逮捕され米中関係の悪化が懸念されたことなどから大幅に下落しました。
- ・ 2019年1月から期末にかけては、パウエルFRB議長の金融引き締めを急がない姿勢や米中間での貿易協議実施を受けて通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどで上昇しました。

市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・ MSCI KOKUSA I インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSA I インデックス (円換算ベース) は、MSCI KOKUSA I インデックス (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSA I インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・ NOMURA-BPI 総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎海外株式市況

- ・ 海外株式市況は、米中間の貿易戦争に対する不透明感が続いたことや、国際通貨基金 (IMF) が世界経済見通しを下方修正したこと、トルコにおけるサウジアラビア人ジャーナリスト失踪事件を受けた地政学リスクの高まり等を背景に期首から下落して推移しました。2019年に入ると、FRBのパウエル議長が講演で利上げに対して慎重な姿勢を示す発言を行ったこと、米中間の貿易交渉が進展する期待感等を背景に株価は上昇しました。

◎国内債券市況

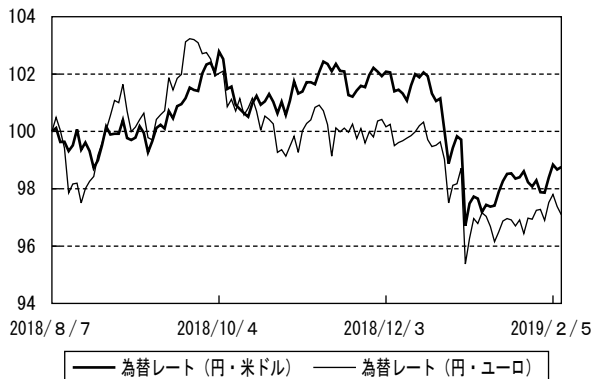
- ・ 国内金利は、狭いレンジ内での推移が続いていましたが、2018年10月上旬以降、世界的な株価下落や景気減速懸念の高まりなどから期末にかけて低下基調となりました。国内金利が低下したことなどから、国内債券市況は上昇しました。

市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

為替市況の推移 (期首を100として指数化)



◎海外債券市況

- ・欧米長期金利は低下しました。2018年10月にかけては、トランプ米政権の財政政策効果等により、米国景気見通しが改善し、米国政策金利の上昇を織り込んだことなどから、欧米長期金利は上昇基調で推移しました。その後、期末にかけては、米中の貿易摩擦の激化や世界景気の減速懸念等から、欧米長期金利は低下基調に転じ、期を通じてみると、長期金利は低下して終わりました。欧州では、欧州中央銀行（ECB）は資産購入に伴うバランスシートの拡大を2018年末で終了しましたが、低インフレを背景に今後も緩和的な金融政策を相当期間継続する見通しが強まったことなども、長期金利低下の背景となりました。欧米長期金利が低下したことなどから、海外債券市況は上昇しました。

◎為替市況

- ・米ドル・ユーロは対円で下落しました。米ドル・ユーロは、2018年12月中旬にかけては対円でもみ合う展開となったものの、その後、米中の貿易摩擦激化に伴う世界的な景気減速懸念が台頭し、対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

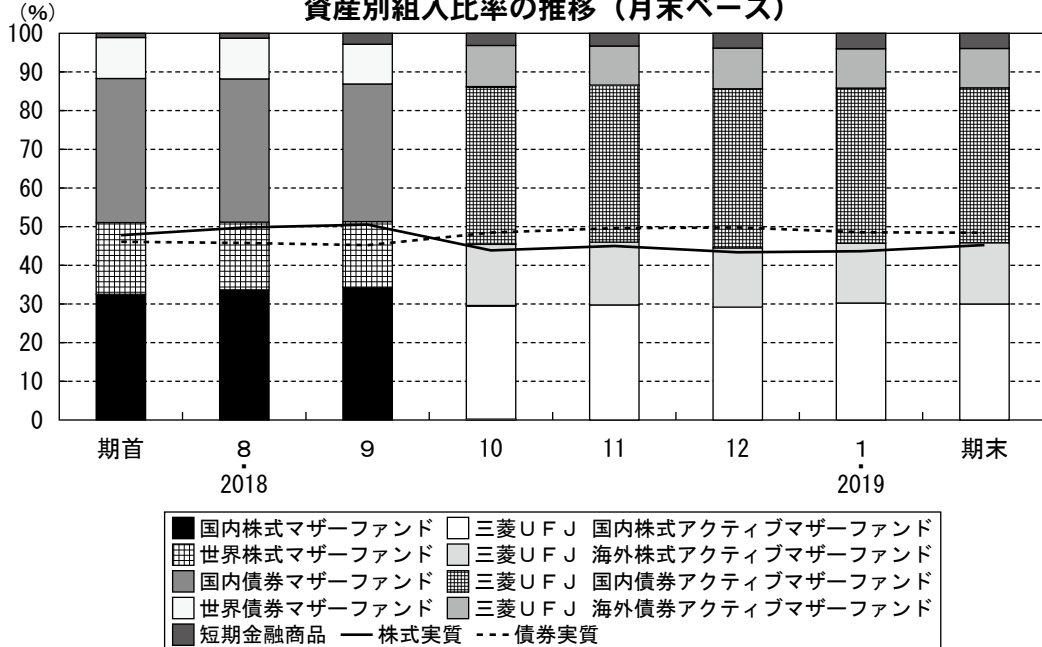
i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

＜三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040＞

- ・国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得を目指しました。
- ・基本資産配分は、国内債券40%、国内株式31%、外国債券10%、外国株式16%、短期金融商品3%としました。
- ・国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産に投資するそれぞれのマザーファンドを組み入れ、アクティブ運用により収益獲得を追求しました。
- ・期中に従来の国内株式マザーファンド、世界株式マザーファンド、国内債券マザーファンド、世界債券マザーファンドを全て売却し、新たに、三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドの組み入れを開始しました。また、短期資産に投資するマザーファンドを短期資産マザーファンドからマネー・マーケット・マザーファンドへ変更しました。
- ・資産配分にあたっては、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けました。
- ・このような運用の結果、組入期間において、三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンドの基準価額が下落したことなどが、マイナスに影響しました。
- ・当期の資産配分の推移は以下の通りです。

(ご参考)

資産別組入比率の推移 (月末ベース)



<国内株式マザーファンド>

基準価額は期首から組入終了時までの間、0.9%の上昇となりました。

- ・内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に加え、業績安定性の高い銘柄の組み入れを行いました。
- ・期首から2018年9月にかけては、組入銘柄数は概ね70銘柄程度で推移させました。構造改革を推し進める銘柄、政策や市場の変化の恩恵を受ける銘柄、持続的な成長確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など、企業の業績動向に着目した投資を行いました。
- ・償還にあたって、2018年10月中に保有株式を全て売却しました。

【ベンチマークとの比較】

組入終了時までのファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））騰落率（-5.0%）を5.9%上回りました。

＜三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド＞

基準価額は組入れを開始した時期から期末まで17.0%の下落となりました。

- ・銘柄選択は、以下の2つの観点から行いました。
 - 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね69～80銘柄程度で推移させました。英国原子力発電所建設プロジェクトの凍結決定を受けて、堅調な本業への評価が高まると判断した「日立製作所」、機能性の高いPB商品中心の新型店舗WORKMAN Plusによる新たな顧客層の取り込みで成長が加速すると判断した「ワークマン」など29銘柄を新規に組み入れました。一方、金融機関の不動産への融資態度の悪化を背景に土地付きストレージの成長が鈍化すると判断した「エリアリンク」やスマートフォン決済市場での競争激化を背景に業績予想の見通しを引き下げた「LINE」など20銘柄を全株売却しました。

【ベンチマークとの比較】

組入れを開始した時期から期末までのファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の騰落率（-13.7%）を3.3%下回りました。

＜世界株式マザーファンド＞

基準価額は期首から組入終了時までの間、2.1%の下落となりました。

- ・期首から2018年9月にかけては、組入銘柄数は概ね120銘柄程度で推移させました。景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有すると見込まれる銘柄群に投資を行いました。
- ・償還にあたって、2018年10月中に保有株式を全て売却しました。

【ベンチマークとの比較】

組入終了時までのファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCI Kokusai Index（MSCIコクサイ インデックス）（円換算ベース））の騰落率（-3.7%）を1.6%上回りました。

＜三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド＞

基準価額は組入れを開始した時期から期末まで9.8%の下落となりました。

- ・個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。
- ・組入銘柄数は、組入開始時、90銘柄としましたが、株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断され、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えや新規組み入れを積極的に行い、期末には92銘柄としました。
- ・国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、概ねニュートラルとしました。
- ・業種別配分に関しては、情報技術セクターをオーバーウェイト、生活必需品セクターをアンダーウェイトとしました。

【ベンチマークとの比較】

組入れを開始した時期から期末までのファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCI KOKUSA I インデックス（円換算ベース））の騰落率（-9.7%）を0.1%下回りました。

＜国内債券マザーファンド＞

基準価額は期首から組入終了時までの間、0.1%の下落となりました。

- ・日本の公社債を高位に組み入れた運用を行いました。
- ・金利戦略では、市況動向などを勘案して、状況に応じて機動的に対応しました。
- ・償還にあたって、2018年10月中に保有債券をすべて売却しました。

【ベンチマークとの比較】

組入終了時までのファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合）の騰落率（-0.1%）とほぼ同水準となりました。

＜三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド＞

基準価額は組入れを開始した時期から期末まで1.9%の上昇となりました。

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、2018年10月上旬から11月中旬にかけてはベンチマーク対比短め、以降は中立を基本に調整しました。年限別構成については、2018年11月中旬までは超長期ゾーンのアンダーウェイト、以降は中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

【ベンチマークとの比較】

組入れを開始した時期から期末までのファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMUR A-BPI 総合）の騰落率（1.9%）と同程度となりました。

＜世界債券マザーファンド＞

基準価額は期首から組入終了時までの間、1.1%の下落となりました。

- ・外国債券を高位に組み入れた運用を行いました。
- ・国別戦略では、市況動向などを勘案して、フランスをベンチマーク対比多めとしました。
- ・ファンドの償還にあたって、2018年10月中に保有債券をすべて売却しました。

【ベンチマークとの比較】

組入終了時までのファンドの騰落率は、ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース））の騰落率（0.1%）を1.2%下回りました。

＜三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド＞

基準価額は組入れを開始した時期から期末まで1.1%の下落となりました。

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。債券の組入比率は高位を維持しました。
- ・組入れを開始した時期から期末において、債券利子収入を享受したことや、欧米長期金利が低下したことなどがプラスに寄与したものの、米ドル・ユーロが対円で下落したことなどがマイナスに影響しました。

【ベンチマークとの比較】

組入れを開始した時期から期末までのファンドの騰落率は、ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（-1.5%）を0.4%上回りました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、当ファンドの基準価額動向と比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第38期	
	2018年8月8日～2019年2月7日	
当期分配金	—	
（対基準価額比率）	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	881	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040>

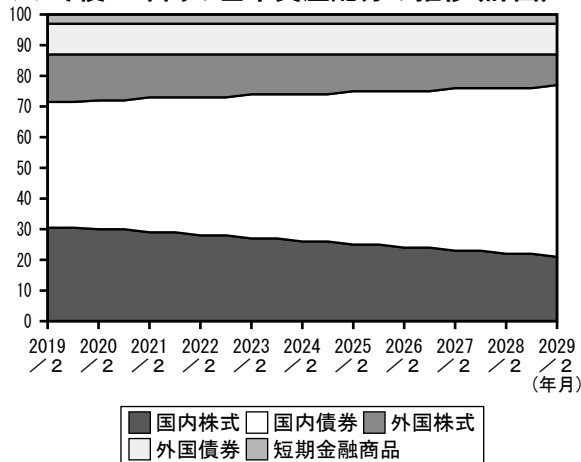
◎運用環境の見通し

- ・米国経済は、雇用や賃金の改善は緩やかに継続し、堅調な内需による景気拡大は持続すると考えます。一方で、対中国貿易摩擦の影響は企業マインドの悪化要因となり、投資の伸びは鈍化する想定です。欧州経済は、雇用環境の改善による底堅い内需が景気下支え要因と考えます。ただし、対米貿易に係る不透明感や、欧州各国の政治不安から、企業景況感が悪化し、景気拡大の勢いは鈍化する見込みです。国内経済は、雇用改善を背景に底堅い内需が継続する想定です。一方で、米中貿易摩擦や中国の成長鈍化が、輸出の鈍化や企業マインドの悪化要因になると考えます。

◎今後の運用方針

- ・国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得を目指します。
- ・国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産に投資するそれぞれのマザーファンドを組み入れ、アクティブ運用により収益獲得を追求します。
- ・資産配分にあたっては、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けます。
- ・安定運用開始時期に近づくにつれ、リスクを減少させる運用を行います。資産配分の計画は、以下の通りです。

今後10年間の基本資産配分の推移(計画)



＜三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド＞

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

＜三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド＞

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率については、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、基本的にニュートラルとします。
- ・個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

＜三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド＞

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

＜三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド＞

◎今後の運用方針

- ・金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

お知らせ

i 受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

◎約款変更

- ・投資の対象とするマザーファンドの変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2018年11月7日)

◎その他

- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

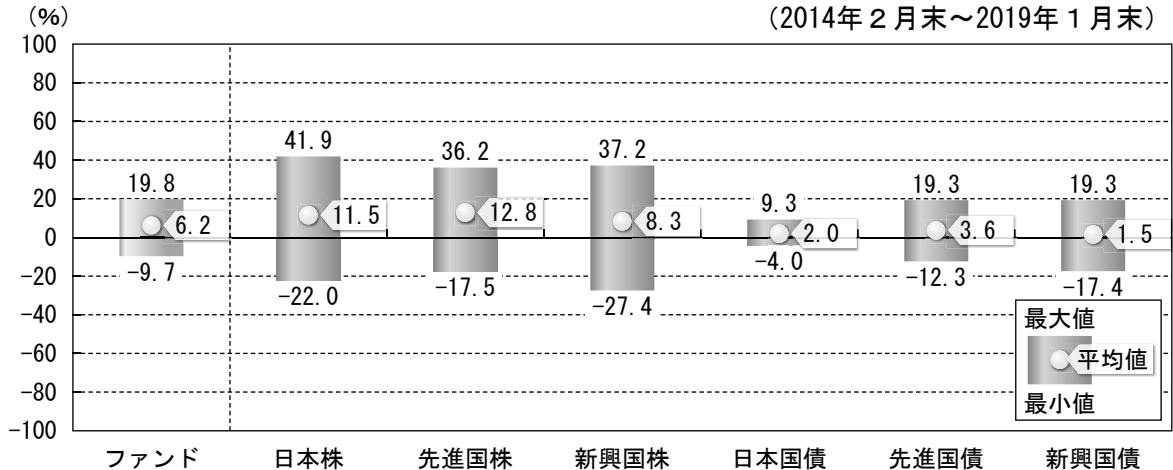
*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2000年2月8日設定）	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて国内債券・国内株式・外国債券・外国株式への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ長期的に安定した収益の積み上げをめざします。2040年の決算日の翌日（第81計算期間開始日）を「安定運用開始時期」とし、この時期に近づくにしたがって株式の組み入れを漸減し、債券および短期金融商品の組み入れを漸増することにより、リスクを減少させていく運用を行います。資産配分については、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、内外の株式・公社債に直接投資することがあります。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
	マネー・マーケット・マザーファンド	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
運用方法	国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得をめざします。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

i 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。



○上記は、2014年2月から2019年1月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

○各資産クラスの指数

- 日本株：TOPIX（配当込み）
- 先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
- 日本国債：NOMURA-BPI（国債）
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本）
- 新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2019年2月7日現在)

組入ファンド

(組入銘柄数：4銘柄)

ファンド名	第38期末 2019年2月7日
<input checked="" type="checkbox"/> 三菱UFJ 国内債券 アクティブマザーファンド	40.1%
<input checked="" type="checkbox"/> 三菱UFJ 国内株式 アクティブマザーファンド	30.0%
<input checked="" type="checkbox"/> 三菱UFJ 海外株式 アクティブマザーファンド	15.8%
三菱UFJ 海外債券 アクティブマザーファンド	10.2%

- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。
- ・上記のうち、上位3ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を後掲しています。

上記 の組入ファンドについて、後掲「組入上位ファンドの概要」の期間が当ファンドの期間と異なる点にご留意ください。

純資産等

項目	第38期末 2019年2月7日
純資産総額	436,689,225円
受益権口数	430,956,851口
1万口当たり基準価額	10,133円

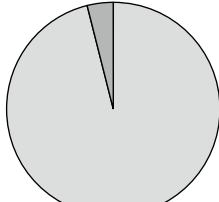
- ・当期中において
追加設定元本は5,876,981円
同解約元本は201,956,509円です。

種別構成等

【資産別配分】

コール・ローン等

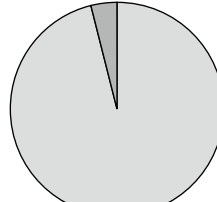
3.9%

マザーファンド受益証券
96.1%

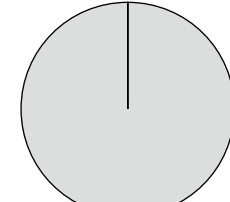
【国別配分】

その他

3.9%

日本
96.1%

【通貨別配分】

円
100.0%

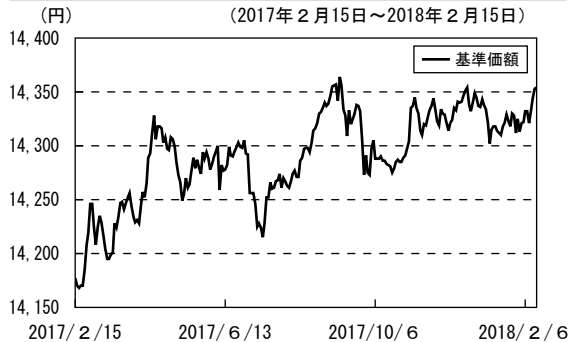
- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。
- ・【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

(2018年2月15日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

(組入銘柄数：101銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	第49回野村ホールディングス	債券	日本	社債	3.9%
2	第99回利付国債(20年)	債券	日本	国債	2.9%
3	第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	債券	日本	社債	2.7%
4	第12回パナソニック	債券	日本	社債	2.6%
5	第1回ソシエテ ジェネラル円貨社債(2017)	債券	日本	社債	2.6%
6	第19回ルノー	債券	日本	社債	2.6%
7	第729回国庫短期証券	債券	日本	国債	2.6%
8	第15回パナソニック	債券	日本	社債	2.6%
9	第27回利付国債(30年)	債券	日本	国債	1.9%
10	第339回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.6%

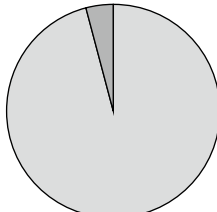
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

【資産別配分】

コール・ローン等

4.1%

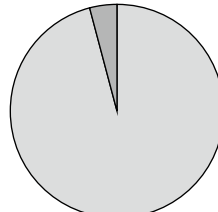


国内債券
95.9%

【国別配分】

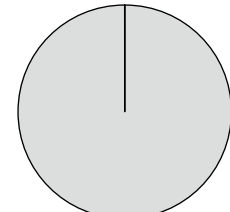
その他

4.1%



日本
95.9%

【通貨別配分】



円
100.0%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含まず。

1万口当たりの費用明細

(2017年2月16日～2018年2月15日)

該当事項はございません。

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

(2018年2月15日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

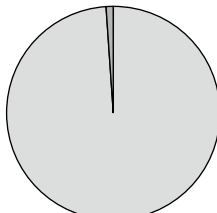
(組入銘柄数：69銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	3.2%
2	日本電産	株式	日本	電気機器	3.1%
3	リコー	株式	日本	電気機器	3.0%
4	THK	株式	日本	機械	2.8%
5	信越化学工業	株式	日本	化学	2.8%
6	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	2.5%
7	任天堂	株式	日本	その他製品	2.3%
8	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	2.3%
9	フェローテックホールディングス	株式	日本	電気機器	2.2%
10	伊藤忠商事	株式	日本	卸売業	2.2%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

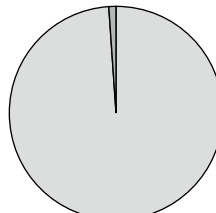
種別構成等

【資産別配分】
コール・ローン等
1.1%



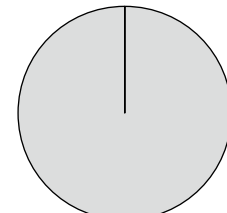
国内株式
98.9%

【国別配分】
その他
1.1%



日本
98.9%

【通貨別配分】



円
100.0%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

(2017年2月16日～2018年2月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	60円	0.434%
(株式)	(60)	(0.434)
合計	60	0.434

期中の平均基準価額は、13,792円です。

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

591101

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

(2018年12月17日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

(組入銘柄数：94銘柄)

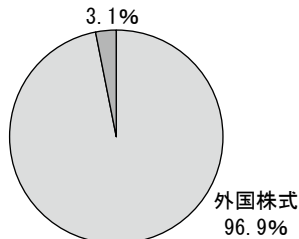
	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	小売	4.6%
2	VMWARE INC-CLASS A	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.5%
3	ALPHABET INC-CL C	株式	アメリカ	メディア・娯楽	3.2%
4	SALESFORCE.COM INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.0%
5	VISA INC-CLASS A SHARES	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.7%
6	S&P GLOBAL INC	株式	アメリカ	各種金融	2.3%
7	SEMPRA ENERGY	株式	アメリカ	公益事業	2.2%
8	ZOETIS INC	株式	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.1%
9	CATERPILLAR INC	株式	アメリカ	資本財	2.1%
10	CHEVRON CORP	株式	アメリカ	エネルギー	2.1%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

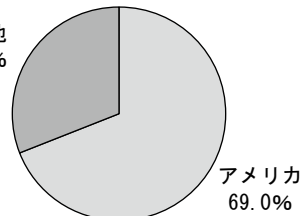
種別構成等

【資産別配分】

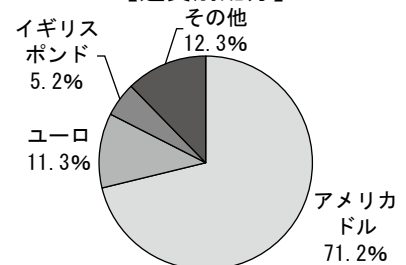
コール・ローン等



【国別配分】

その他
31.0%

【通貨別配分】



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

(2017年12月16日～2018年12月17日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	38円 (38)	0.193% (0.193)
(b) 有価証券取引税 (株式)	5 (5)	0.027 (0.027)
(c) その他費用 (保管費用)	7 (7)	0.036 (0.036)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	50	0.256

期中の平均基準価額は、19,594円です。

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもです。費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

591301

指数に関して

○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。